



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 不二ラテックス株式会社  
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長 (氏名) 畑山 幹男  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3293-5686

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,317	6.9	515	5.3	479	14.2	350	14.5
30年3月期第3四半期	5,909	9.2	488	11.6	420	0.7	305	0.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 325百万円 (9.7%) 30年3月期第3四半期 360百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	275.75	
30年3月期第3四半期	240.66	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	13,131	3,193	24.3
30年3月期	10,581	2,931	27.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,193百万円 30年3月期 2,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	2.2	730	12.7	660	17.0	460	400.9	362.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,286,199 株	30年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	16,518 株	30年3月期	16,518 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,269,681 株	30年3月期3Q	1,270,075 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の着実な改善により緩やかな回復基調が続きました。世界経済は全体として緩やかに回復しましたが、貿易摩擦の長期化、米国や欧州各国の政策動向、中国の景気減速など依然として先行き不透明な状況が続く予断を許さない状況となりました。

このような状況の下、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、63億1千7百万円と前年同四半期と比べ4億7百万円(6.9%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は5億1千5百万円と前年同四半期と比べ2千6百万円(5.3%)の増益、経常利益は4億7千9百万円と前年同四半期と比べ5千9百万円(14.2%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千万円と前年同四半期と比べ4千4百万円(14.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益に基づいております。

## ① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内においては大型小売店、ドラッグストア、コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に継続的に注力しました。商品の認知度向上を狙いにWeb広告や販促企画を展開し、加えてネット販売の強化を推進しました。また、高品質を訴求した提案の継続的取り組みが奏功し海外オファーは安定的に推移しました。国内市場では消費の減少傾向、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇により厳しい状況が続くものの、新素材コンドームSKYNの定番化、ネット販売の伸長、加えて輸出の増加により売上は拡大しました。また、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー新素材製品の市場認知度向上とともに採用件数も拡大し引き続き堅調に推移しました。また栃木市に医療用メディカル製品の生産を柱とする栃木千塚工場が竣工し、本格稼働に向けて一部製品の生産がスタートしました。

この結果、売上高は、21億2百万円と前年同四半期と比べ4億4千2百万円(26.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、継続的な取り組みによる設備更新や改造が原価低減に寄与し、さらに増収効果もあり9千8百万円の利益(前年同四半期は5千6百万円の損失)となりました。

## ② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは引き続き堅調に推移しました。国内市場では主要な市場として位置付けて開拓、深耕を続けている住宅設備、家電、複合機、建機等の各分野では堅調な受注が続きました。一方、半導体製造設備等の一般産業用生産設備、工作機械、自動車関連は伸び悩みました。海外市場では継続的な生産調整や在庫調整の影響も低下し、受注は堅調に推移しました。また、一部設備の稼働率低下、労務費ならびに減価償却費の増加等が利益の圧迫要因となりました。

この結果、売上高は、37億4千1百万円と前年同四半期と比べ2千1百万円(△0.6%)の減少となりました。

セグメント利益は、7億2千8百万円と前年同四半期と比べ9千7百万円(△11.8%)の減益となりました。

## ③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気が回復基調にある中、安定的受注が継続しました。自然災害や猛暑の影響により低迷した広告販促活動やイベントは徐々に回復しているものの、販売計画を下回りました。また新商品、新企画は継続的採用により受注は安定しました。減収となりましたが黒字基調を維持しました。

この結果、売上高は、3億8千万円と前年同四半期と比べ1千4百万円(△3.7%)の減少となりました。

セグメント利益は、2千万円と前年同四半期と比べ2百万円(14.8%)の増益となりました。

## ④ その他

売上高は、9千2百万円と前年同四半期と比べ1百万円(1.2%)の増加となりました。

セグメント利益は、2千3百万円と前年同四半期と比べ9百万円(67.2%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、131億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億5千万円増加しました。主な要因は、電子記録債権の2億2千5百万円、建物及び構築物の16億3千3百万円の増加などであり、建物及び構築物の増加は栃木千塚工場新設に伴うものであります。

負債総額は99億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億8千8百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の11億7千4百万円、長期借入金の9億7千8百万円の増加などであり、借入金の増加は栃木千塚工場新設に伴う資金調達を目的として借入を実行したことによるものであります。

純資産総額は31億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億6千1百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の3億5千万円の計上などであり、この結果、自己資本比率は24.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月15日公表の平成30年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,582,702	1,669,709
受取手形及び売掛金	2,209,090	2,028,204
電子記録債権	140,505	366,108
商品及び製品	411,948	524,850
仕掛品	731,504	789,466
原材料及び貯蔵品	716,918	784,999
その他	58,219	362,013
貸倒引当金	△796	△923
流動資産合計	5,850,092	6,524,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,749	2,914,478
土地	1,848,498	1,848,498
その他(純額)	930,424	1,270,655
有形固定資産合計	4,059,672	6,033,632
無形固定資産		
投資その他の資産	90,487	72,192
その他	574,056	495,788
貸倒引当金	△2,366	△2,366
投資その他の資産合計	571,690	493,421
固定資産合計	4,721,850	6,599,246
繰延資産		
資産合計	9,257	7,707
資産合計	10,581,200	13,131,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,158	316,678
電子記録債務	1,093,902	1,207,306
短期借入金	1,708,000	2,882,000
1年内返済予定の長期借入金	517,448	507,720
未払法人税等	115,662	21,081
賞与引当金	142,071	49,364
その他の引当金	—	25,599
その他	596,241	723,568
流動負債合計	4,486,485	5,733,317
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,038,561	3,017,295
退職給付に係る負債	171,525	142,906
その他	553,387	644,765
固定負債合計	3,163,475	4,204,967
負債合計	7,649,960	9,938,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,692,210	1,978,845
自己株式	△36,072	△36,072
株主資本合計	2,547,601	2,834,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,511	89,347
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	11,793	7,792
退職給付に係る調整累計額	△23,426	△17,037
その他の包括利益累計額合計	383,638	358,862
純資産合計	2,931,240	3,193,098
負債純資産合計	10,581,200	13,131,383

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,909,938	6,317,406
売上原価	4,410,171	4,722,831
売上総利益	1,499,767	1,594,574
販売費及び一般管理費	1,010,855	1,079,571
営業利益	488,911	515,003
営業外収益		
受取利息	309	247
受取配当金	4,933	6,155
受取賃貸料	3,399	5,126
その他	7,515	10,577
営業外収益合計	16,158	22,106
営業外費用		
支払利息	29,988	40,525
賃貸費用	1,331	3,079
シンジケートローン手数料	42,624	11,717
為替差損	7,152	—
その他	3,841	1,804
営業外費用合計	84,938	57,127
経常利益	420,131	479,982
特別損失		
固定資産除却損	224	65
固定資産売却損	—	42
特別損失合計	224	107
税金等調整前四半期純利益	419,906	479,875
法人税、住民税及び事業税	79,019	81,423
法人税等調整額	35,218	48,333
法人税等合計	114,238	129,756
四半期純利益	305,668	350,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,668	350,118



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	305,668	350,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,206	△27,163
為替換算調整勘定	1,104	△4,001
退職給付に係る調整額	7,360	6,389
その他の包括利益合計	54,672	△24,776
四半期包括利益	360,340	325,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,340	325,342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,660,617	3,762,969	395,020	5,818,606	91,331	5,909,938	—	5,909,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,660,617	3,762,969	395,020	5,818,606	91,331	5,909,938	—	5,909,938
セグメント利益又は 損失(△)	△56,455	825,595	18,088	787,228	14,025	801,253	△312,342	488,911

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△312,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,102,733	3,741,756	380,530	6,225,019	92,387	6,317,406	—	6,317,406
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,102,733	3,741,756	380,530	6,225,019	92,387	6,317,406	—	6,317,406
セグメント利益	98,052	728,017	20,764	846,833	23,453	870,287	△355,284	515,003

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△355,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、栃木千塚工場新設に伴う固定資産が増加したことにより、前連結会計年度の末日に比べてセグメント資産が、「医療機器事業」において1,498,189千円、「精密機器事業」において111,497千円、「その他」において232,073千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。